



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社
 コード番号 4547 URL <https://www.kissei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 神澤 陸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理部長 (氏名) 北原 孝秀 (TEL) 0263-25-9081
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	65,381	△5.3	△1,402	—	562	△83.8	12,921	144.5
2021年3月期	69,044	9.2	1,505	△19.0	3,476	43.1	5,285	87.6

(注) 包括利益 2022年3月期 △13,764百万円(—%) 2021年3月期 30,762百万円(143.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	280.20	—	6.1	0.2	△2.1
2021年3月期	113.25	—	2.6	1.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。前連結会計年度の連結経営成績等につきましては収益認識会計基準等を遡及して算出しておりませんので、当連結会計年度の連結経営成績の対前期増減率につきましては参考値です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	238,087	202,180	84.6	4,366.96
2021年3月期	268,861	219,953	81.6	4,755.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 201,385百万円 2021年3月期 219,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,533	10,776	△2,756	53,004
2021年3月期	△2,542	△9,329	△4,000	43,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	2,506	47.7	1.2
2022年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	2,582	20.0	1.2
2023年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		36.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	△4.3	△1,300	—	△500	—	3,000	△47.1	65.05
通期	68,000	4.0	2,800	—	4,400	682.1	10,000	△22.6	216.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	51,811,185株	2021年3月期	51,811,185株
② 期末自己株式数	2022年3月期	5,695,353株	2021年3月期	5,695,246株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	46,115,890株	2021年3月期	46,666,100株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	54,147	△4.0	△2,608	—	△613	—	12,255	165.8
2021年3月期	56,407	9.9	355	△60.4	2,342	57.6	4,609	109.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	265.75		—					
2021年3月期	98.78		—					

(注) 収益認識会計基準等を当事業年度の期首から適用しております。前事業年度の経営成績等につきましては収益認識会計基準等を遡及して算出しておりませんので、当事業年度の経営成績の対前期増減率につきましては参考値です。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	225,233	193,674	86.0	4,199.74
2021年3月期	258,213	214,708	83.2	4,655.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 193,674百万円 2021年3月期 214,708百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて当社ホームページに掲載しています。また2022年5月11日(水)に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会(電話会議)を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 販売実績	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍の影響に加え、緊迫を増すウクライナ情勢によって世界経済が混沌とする中、先行き不透明な状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、薬価制度改革をはじめとする医療費抑制策の一環として、一昨年4月の薬価改定に続き、昨年4月にも薬価の中間年改定が実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界におきましてICT需要が高まっている一方、建設請負業界、物品販売業界におきましては設備投資への慎重な姿勢が継続し、また個人消費の持ち直しの動きにも足踏みが見られ、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	69,044	65,381	△5.3
営業利益又は営業損失 (△) (百万円)	1,505	△1,402	—
経常利益 (百万円)	3,476	562	△83.8
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,285	12,921	144.5

(注) 収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用しているため、上記表中及び下記文章中に記載している増減率、前年同期比は参考値です。

・売上高の状況

医薬品事業の売上高は、54,147百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。前連結会計年度に引き続き、コロナ禍において感染防止に十分配慮した上での医薬情報活動の中、過活動膀胱治療薬「ベオーバ錠」、男性における夜間多尿による夜間頻尿治療薬「ミニリンメルト0D錠25μg/50μg」、夜尿症・中枢性尿崩症治療薬「ミニリンメルト0D錠60μg/120μg/240μg」及び「デスモプレシン製剤」などの売上が増加しました一方、昨年4月に実施されました薬価改定の影響及び輸出売上が減少しましたことなどにより、減収となりました。

なお、株式会社三和化学研究所との間で日本国内におけるコ・プロモーション契約を締結いたしました二次性副甲状腺機能亢進症治療薬「ウパシタ静注透析用シリンジ」につきましては、昨年8月に同社より新発売となりました。また、昨年9月に製造販売承認を取得いたしました顕微鏡的多発血管炎・多発血管炎性肉芽腫症治療薬「タブネオスカプセル10mg」（一般名：アバコパン）は、薬価基準収載後の発売に向けて希少疾病領域のマーケティングを専門に担当するレアディージェズプロジェクトを中心に医薬情報活動を展開しております。

情報サービス事業の売上高は7,742百万円（前連結会計年度比8.8%減）、建設請負事業の売上高は2,948百万円（前連結会計年度比16.7%減）、物品販売事業の売上高は543百万円（前連結会計年度比10.9%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従前の会計基準と比較して、医薬品事業の売上高は456百万円減少、情報サービス事業の売上高は96百万円増加、建設請負事業の売上高は517百万円増加、物品販売事業の売上高は363百万円減少しております。

・利益の状況

利益面では、減収に加え、研究開発費を主とした販売費及び一般管理費の増加などにより、営業損失を計上し、経常利益は減益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上などにより増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従前の会計処理と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ409百万円減少しております。

・研究開発の状況

昨年5月にEAファーマ株式会社より承認申請が行われました、同社と共同開発を行っております潰瘍性大腸炎治療薬カロテグラストメチル（一般名、開発番号：AJM300）の製造販売承認を本年3月に取得いたしましたことから、薬価基準収載後に製品名「カログラ錠120mg」として販売を開始するための準備を進めております。また、塩野義製薬株式会社より技術導入いたしました脊髄小脳変性症治療薬ロバチレリン（一般名、開発番号：KPS-0373）につきましては昨年12月に、ライジェルファーマシューティカルズ社（アメリカ）より技術導入いたしました慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬ホスタマチニブ（一般名、開発番号：R788）につきましては本年4月に、それぞれ承認

申請を行いました。丸石製薬株式会社と共同開発を行っております透析患者におけるそう痒症治療薬ジフェリケファリン（一般名、開発番号：MR13A9）につきましては、国内第Ⅲ相臨床試験におきまして主要評価項目を達成しました。

海外におきましては、当社の創製品であります、子宮筋腫・子宮内膜症治療薬リンザゴリクス（一般名、開発番号：KLH-2109）につきまして、日本など一部のアジアを除く全世界における技術導出先でありますオプシーバ社（スイス）は、欧米での子宮筋腫を適応症として開発を進めています。欧州では2020年11月に欧州医薬品庁（EMA）に承認申請を行い、昨年12月にEMAの医薬品委員会（CHMP）より承認勧告が発出されましたが、その後に追加照会を受け、本年4月に改めて承認勧告が採択されました。また、米国では昨年9月に食品医薬品局（FDA）に承認申請を行いました。

アジア地域では、リンザゴリクスにつきまして、昨年9月にバイオジェニューイン社（中国）に、中国における独占的な開発及び販売権を許諾いたしました。また、ホスタマチニブにつきましては、昨年6月には韓国における開発権及び販売権をJWファーマシューティカル社に、昨年8月には中国における開発権及び販売権をインマジンバイオファーマシューティカルズ社（中国）に、それぞれ許諾いたしております。

（2）当期の財政状態の概況

・資産の状況

当連結会計年度末の総資産は238,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,773百万円減少しました。流動資産は、棚卸資産、有価証券などが減少しましたが、現金及び預金が増加しましたことにより、6,376百万円増加し99,342百万円となりました。固定資産は投資有価証券の減少などにより、37,150百万円減少し138,745百万円となりました。

・負債の状況

当連結会計年度末の負債は35,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,999百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金が減少しましたが、未払法人税等が増加しましたことなどにより、499百万円増加し18,744百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が減少しましたことなどにより、13,498百万円減少し、17,163百万円となりました。

・純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は202,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,773百万円減少しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.6%から84.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より9,557百万円増加し、当連結会計年度末では53,004百万円（前連結会計年度末比22.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当連結会計年度において1,533百万円の収入となりました。仕入債務の減少などの資金減少要因がありました一方で、棚卸資産のほか、未収入金等のその他の流動資産の減少などが資金増加要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当連結会計年度において10,776百万円の収入となりました。投資有価証券の売却による収入などの一方で、投資有価証券の取得、販売権等の取得による長期前払費用の計上などがありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当連結会計年度において2,756百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払いです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	85.4	83.0	81.6	84.6
時価ベースの自己資本比率（%）	63.4	56.0	42.0	49.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.1	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	270.6	585.1	—	64.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。

当社は、政策保有株式をはじめとする金融資産を有効に活用することで、当期利益を確保するとともに、研究開発投資（創薬研究、既導入テーマのマイルストーン支払い、新規テーマの導入、研究開発設備の充実など）、DX（デジタルトランスフォーメーション）などへのICT戦略投資、生産設備をはじめとする設備投資などを積極的に展開し、また充実させてまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、ROE 5%以上を確保することを目標として設定してまいります。

当期の利益配当につきましては、当期末の予定通り期末配当1株当たり28円とし、中間配当の1株当たり28円と合わせて年間56円の配当を予定しております。

次期の利益配当につきましては、1株当たり配当金は中間配当40円、期末配当40円の年間80円の配当を予定しております。

当社は、プライム市場上場企業として、今後とも将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本としてまいります。

(5) 今後の見通し

国内医薬品市場におきましては、薬価制度改革をはじめとする医療費抑制策の影響を受け、引き続き厳しい経営環境下にあります。また、当社を含む当グループ各社におきましても、コロナ禍の影響などにより、先行き不透明な業界環境が継続するものと予想されます。

現時点での2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

	2023年3月期 見通し	2022年3月期 実績	対前期増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	68,000	65,381	2,619	4.0
営業利益又は営業損失 (△) (百万円)	2,800	△1,402	4,202	—
経常利益 (百万円)	4,400	562	3,838	682.1
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,000	12,921	△2,921	△22.6

・売上高

医薬品事業におきましては、引き続きベオーバ、ピートル及びミニリンメルトなどの育成に加えタブネオス、カログラの市場導入を図りますものの、本年4月に実施されました薬価改定の影響などにより国内医薬品事業は減収となりますが、技術料売上の計上によりこれをカバーし、全体では増収の計画です。また、建設請負事業におきましては増収、情報サービス事業、物品販売事業におきましては減収を見込んでおります。

・利益

増収に加え、売上原価率、販売費及び一般管理費の低減などにより、営業利益及び経常利益は増益を見込んでおります。なお、営業外損益におきましては特別なものは見込んでおりません。また、特別損益におきまして投資有価証券売却益を見込んでおりますものの、親会社株主に帰属する当期純利益は減益の見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえ、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,456	30,013
受取手形及び売掛金	23,058	—
受取手形	—	233
売掛金	—	21,723
契約資産	—	850
有価証券	23,998	23,139
商品及び製品	11,066	10,491
仕掛品	462	63
原材料及び貯蔵品	8,590	8,433
その他	5,332	4,392
流動資産合計	92,965	99,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,855	39,132
減価償却累計額	△29,991	△30,525
建物及び構築物（純額）	8,863	8,607
土地	12,622	12,611
建設仮勘定	98	—
その他	16,820	16,469
減価償却累計額	△14,114	△13,613
その他（純額）	2,705	2,856
有形固定資産合計	24,290	24,074
無形固定資産		
ソフトウェア	1,175	1,179
その他	465	389
無形固定資産合計	1,640	1,569
投資その他の資産		
投資有価証券	138,133	96,631
長期貸付金	14	3
長期前払費用	10,262	12,480
退職給付に係る資産	—	2,460
繰延税金資産	585	524
その他	1,002	1,024
貸倒引当金	△34	△23
投資その他の資産合計	149,964	113,101
固定資産合計	175,895	138,745
資産合計	268,861	238,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,909	4,104
短期借入金	1,743	1,640
未払法人税等	1,487	3,497
賞与引当金	1,816	1,707
役員賞与引当金	14	14
返品調整引当金	6	—
売上割戻引当金	320	—
販売費引当金	149	137
契約負債	—	2,696
その他	4,796	4,946
流動負債合計	18,245	18,744
固定負債		
繰延税金負債	28,480	16,259
役員退職慰労引当金	164	181
退職給付に係る負債	1,234	—
資産除去債務	121	138
その他	660	583
固定負債合計	30,662	17,163
負債合計	48,907	35,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,226
利益剰余金	109,270	118,183
自己株式	△12,911	△12,912
株主資本合計	144,941	153,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,351	45,095
退職給付に係る調整累計額	22	2,435
その他の包括利益累計額合計	74,373	47,531
非支配株主持分	638	794
純資産合計	219,953	202,180
負債純資産合計	268,861	238,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	69,044	65,381
売上原価	36,322	34,143
売上総利益	32,722	31,238
販売費及び一般管理費	31,217	32,640
営業利益又は営業損失(△)	1,505	△1,402
営業外収益		
受取利息	30	42
受取配当金	1,242	1,544
有価証券売却益	0	—
有価証券評価益	720	180
その他	160	325
営業外収益合計	2,154	2,092
営業外費用		
支払利息	23	23
為替差損	130	60
その他	29	44
営業外費用合計	183	127
経常利益	3,476	562
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	4,084	16,601
その他	3	—
特別利益合計	4,087	16,601
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産処分損	10	35
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	77	619
特別損失合計	87	656
税金等調整前当期純利益	7,476	16,507
法人税、住民税及び事業税	1,510	4,017
法人税等調整額	587	△542
法人税等合計	2,098	3,475
当期純利益	5,378	13,032
非支配株主に帰属する当期純利益	93	110
親会社株主に帰属する当期純利益	5,285	12,921

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,378	13,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,652	△29,253
退職給付に係る調整額	1,732	2,456
その他の包括利益合計	25,384	△26,796
包括利益	30,762	△13,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,629	△13,920
非支配株主に係る包括利益	133	156

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,226	106,461	△11,608	143,435
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,356	24,226	106,461	△11,608	143,435
当期変動額					
剰余金の配当			△2,475		△2,475
親会社株主に帰属する当期純利益			5,285		5,285
自己株式の取得				△1,303	△1,303
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,809	△1,303	1,505
当期末残高	24,356	24,226	109,270	△12,911	144,941

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,706	△1,676	49,029	504	192,970
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,706	△1,676	49,029	504	192,970
当期変動額					
剰余金の配当					△2,475
親会社株主に帰属する当期純利益					5,285
自己株式の取得					△1,303
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,645	1,699	25,344	133	25,477
当期変動額合計	23,645	1,699	25,344	133	26,983
当期末残高	74,351	22	74,373	638	219,953

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,226	109,270	△12,911	144,941
会計方針の変更による累積的影響額			△1,472		△1,472
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,356	24,226	107,798	△12,911	143,469
当期変動額					
剰余金の配当			△2,536		△2,536
親会社株主に帰属する当期純利益			12,921		12,921
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,385	△0	10,385
当期末残高	24,356	24,226	118,183	△12,912	153,854

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,351	22	74,373	638	219,953
会計方針の変更による累積的影響額					△1,472
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,351	22	74,373	638	218,481
当期変動額					
剰余金の配当					△2,536
親会社株主に帰属する当期純利益					12,921
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,255	2,413	△26,842	156	△26,686
当期変動額合計	△29,255	2,413	△26,842	156	△16,300
当期末残高	45,095	2,435	47,531	794	202,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,476	16,507
減価償却費	3,148	3,730
引当金の増減額 (△は減少)	△12	△431
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	155	△161
受取利息及び受取配当金	△1,273	△1,586
支払利息	23	23
有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
有価証券評価損益 (△は益)	△720	△180
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産処分損	10	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,084	△16,600
投資有価証券評価損益 (△は益)	77	619
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,595	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	250
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,679	1,130
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△509	1,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,671	△3,804
契約負債の増減額 (△は減少)	—	1,224
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	279	766
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4	14
その他	6	△22
小計	△3,024	2,644
利息及び配当金の受取額	1,157	1,479
利息の支払額	△23	△23
法人税等の支払額	△652	△2,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,542	1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△75
定期預金の払戻による収入	78	75
特定金銭信託の払戻による収入	98	97
有形固定資産の取得による支出	△931	△1,489
有形固定資産の売却による収入	3	23
無形固定資産の取得による支出	△554	△430
投資有価証券の取得による支出	△3,761	△5,682
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,551	22,073
貸付けによる支出	△5	△3
貸付金の回収による収入	37	25
長期前払費用の取得による支出	△8,822	△3,802
その他	54	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,329	10,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△90
長期借入金の返済による支出	△16	△13
リース債務の返済による支出	△204	△115
配当金の支払額	△2,475	△2,536
自己株式の取得による支出	△1,303	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,000	△2,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,872	9,557
現金及び現金同等物の期首残高	59,319	43,447
現金及び現金同等物の期末残高	43,447	53,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、医薬品事業における技術導出契約に基づく契約一時金及びマイルストーン収入について、履行義務が一時点で充足される場合にはその時点で収益を認識しております。一方、履行義務が一時点で充足されないものについては、当該対価を契約負債として計上し、技術導出契約に関連する履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益として認識する方法に変更しております。また、情報サービス事業及び建設請負事業における工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度の期首より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。ただし、工期のごく短い工事契約その他取引については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。なお、前連結会計年度の損益計算書において、独立掲記しておりました「返品調整引当金戻入額」及び「返品調整引当金繰入額」は、「売上高」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産は161百万円減少し、負債は248百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は205百万円減少し、売上原価は204百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ409百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書への影響はありません。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,472百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(△益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「為替差損益(△は益)」△0百万円、「その他」6百万円は、「その他」6百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設請負	物品販売	
売上高					
外部顧客への売上高	56,407	8,489	3,538	609	69,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,947	1,101	1,345	4,395
計	56,407	10,437	4,639	1,955	73,439
セグメント利益又は損失(△)	355	837	309	△10	1,492
セグメント資産	257,087	8,604	3,241	1,953	270,887
その他の項目					
減価償却費(注)	2,866	357	26	24	3,274
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	11,010	341	21	12	11,385

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設請負	物品販売	
売上高					
医薬品事業					
医薬品	45,792	—	—	—	45,792
ヘルスケア食品	3,568	—	—	—	3,568
技術料	518	—	—	—	518
その他	4,268	—	—	—	4,268
情報サービス事業	—	9,562	—	—	9,562
建設請負事業	—	—	4,331	—	4,331
物品販売事業	—	—	—	763	763
顧客との契約から生じる収益	54,147	9,562	4,331	763	68,805
外部顧客への売上高	54,147	7,742	2,948	543	65,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,820	1,383	220	3,424
計	54,147	9,562	4,331	763	68,805
セグメント利益又は損失(△)	△2,608	914	192	30	△1,470
セグメント資産	226,428	8,549	3,058	2,127	240,164
その他の項目					
減価償却費(注)	3,399	430	26	23	3,879
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	5,343	487	15	1	5,847

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,439	68,805
セグメント間取引消去	△4,395	△3,424
連結財務諸表の売上高	69,044	65,381

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,492	△1,470
セグメント間取引消去	65	69
固定資産の調整額	△62	4
その他の調整額	9	△5
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	1,505	△1,402

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	270,887	240,164
セグメント間取引消去	△2,026	△2,076
連結財務諸表の資産合計	268,861	238,087

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,274	3,879	△126	△148	3,148	3,730
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,385	5,847	△245	△126	11,139	5,721

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	12,265	医薬品事業
(株)スズケン	9,066	医薬品事業
(株)メディセオ	8,511	医薬品事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	11,022	医薬品事業
(株)スズケン	8,883	医薬品事業
(株)メディセオ	8,403	医薬品事業

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,755.74円	4,366.96円
1株当たり当期純利益金額	113.25円	280.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,285	12,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,285	12,921
期中平均株式数(千株)	46,666	46,115

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ40円81銭、8円89銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (2022年6月23日予定)

1) 代表者の異動

代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (COO)	竹花 泰雄 (現 常務取締役 研究本部・ 信頼性保証本部・知的財産部管掌)
----------------------------	--

取締役相談役	降旗 喜男 (現 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (COO))
--------	--------------------------------------

2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

非常勤社外取締役 大月良則氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定です。	大月 良則 (現 株式会社国際社会健全育成学会専務)
---	----------------------------

取締役 医薬営業本部長	野明 浩史 (現 医薬営業本部理事医薬企画部長)
----------------	--------------------------

取締役 研究本部長	宮澤 敬治 (現 研究本部研究統括部長)
--------------	----------------------

② 退任予定取締役

現 取締役副社長 経営全般補佐 兼 法務部・広報部・ システム企画部管掌	佐藤 公衛 (当社相談役に就任予定)
--	--------------------

現 取締役相談役	両角 正樹 (当社相談役に就任予定)
----------	--------------------

現 取締役 総務部長 兼 倫理・環境担当	松下 英一 (当社顧問に就任予定)
-------------------------	-------------------

現 取締役 研究本部長	菊池 伸次 (当社常勤監査役に就任予定)
----------------	----------------------

現 取締役 医薬営業本部長	相良 純徳 (当社顧問に就任予定)
------------------	-------------------

③ 新任監査役候補

常勤監査役	菊池 伸次 (現 取締役研究本部長)
-------	--------------------

④ 退任予定監査役

現 非常勤監査役	米窪 真人
----------	-------

⑤ 昇任予定取締役

取締役副社長 経営全般補佐 兼 育薬科学部管掌	福島 敬二 (現 専務取締役 医薬営業本部・ 育薬科学部管掌)
----------------------------	------------------------------------

専務取締役 人事部・総務部管掌	高山 哲 (現 常務取締役人事部長)
--------------------	--------------------

常務取締役 財務管理部長 兼 広報部管掌	北原 孝秀 (現 取締役財務管理部長)
-------------------------	---------------------

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業	56,407	81.7	54,147	82.8	△2,260	△4.0
泌尿器科用薬剤	14,402	20.9	15,232	23.3	829	5.8
腎・透析科用薬剤	15,845	22.9	13,949	21.3	△1,895	△12.0
代謝内分泌科用薬剤	8,079	11.7	7,605	11.6	△473	△5.9
産婦人科用薬剤	1,146	1.7	1,037	1.6	△108	△9.5
眼科用薬剤	789	1.1	612	0.9	△177	△22.4
その他の薬剤	7,877	11.4	7,354	11.2	△522	△6.6
ヘルスケア食品	3,726	5.4	3,568	5.5	△158	△4.2
技術料	891	1.3	518	0.8	△373	△41.9
その他	3,649	5.3	4,268	6.5	619	17.0
情報サービス事業	8,489	12.3	7,742	11.8	△746	△8.8
建設請負事業	3,538	5.1	2,948	4.5	△589	△16.7
物品販売事業	609	0.9	543	0.8	△66	△10.9
合計	69,044	100.0	65,381	100.0	△3,663	△5.3
(うち輸出高)	(4,600)	(6.7)	(3,713)	(5.7)	(△886)	(△19.3)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。